

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月19日

上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社

コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 阪部 英二

TEL 03-3501-7721

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	114,602	45.5	△4,209	—	△4,219	—	△4,362	—
22年3月期第3四半期	78,743	△67.4	1,587	△96.7	1,948	△96.1	△1,702	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△29.28	—
22年3月期第3四半期	△11.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	331,333	241,582	72.9	1,621.61
22年3月期	344,300	247,833	72.0	1,663.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 241,582百万円 22年3月期 247,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,500	44.3	△8,000	—	△8,000	—	△8,000	—	△53.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

業績予想の修正については、本日(平成23年1月19日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 155,064,249株 22年3月期 155,064,249株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,087,479株 22年3月期 6,086,701株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 148,977,212株 22年3月期3Q 148,978,373株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月19日に公表しました業績予想は、本資料において見直しております。

2. 上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当該四半期会計期間において、田原工場の操業改善が進まない中、営業面では、主原料の鉄スクラップ価格が海外マーケットの影響から期間後半に急騰する一方、製品販売は、国内建材需要が引き続き低調に推移したため数量が伸びず、また、円高の影響もあって価格の値戻し幅も抑えられました。このような状況から、第3四半期累計期間として、経常損失4,219百万円、四半期純損失4,362百万円の計上を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の資産合計残高は、主として有価証券の減少等により、前事業年度末比で12,967百万円減少し、331,333百万円となっております。負債合計残高は、前事業年度末比で6,716百万円減少し、89,750百万円となっております。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、6,250百万円減少し、241,582百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、鉄スクラップ価格が高止まりすると懸念される中で、国内建材需要の低迷が続いて、製品販売面での回復には、まだまだ時間を要すると思われれます。加えて、田原工場の操業本格化が来年度にずれ込むことから、1月～3月期にかけても当社の収益環境は極めて厳しいものと予想されるため、前回発表の通期売上高及び利益予想を下方修正いたします。

このような情勢のもと、全社をあげて一層のコスト低減に努めるとともに、田原工場の操業の早期安定化にも尽力してまいります。また、コスト低減策の一環として、次のとおり本社事務所を移転することを決定いたしました。

移転予定日：2011年4月29日（金曜日）

移転先住所：東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル15階

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失は、217百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は217百万円であります。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産（未着原材料を除く）の評価方法を後入先出法から月別総平均法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ509百万円増加しております。

③ 固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更しております（なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、従前より定額法によっております）。

当社は、経営基盤の強化を目指して、長年にわたり製造品種の多様化・高付加価値化を進めてまいりましたが、ここ直近の九州工場の厚板製造設備と田原新工場の投資により、これら多様化・高付加価値化のための一連の設備投資はほぼ終了し、今後は、これまでに整えてきたこれらの製造設備の稼働をいかに安定的に保っていくかに注力していくこととなります。

鉄鋼製造設備は、多額の初期投資を要する反面、技術面で短期間のうちに陳腐化するリスクが極めて少なく、大規模な設備変更のための追加投資を必要としないことから、今後の設備投資は、部分的な修繕や更新等の維持管理に係る費用が概ね平均的な発生に止まる見込みであります。

従って、田原工場が本格稼働することを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、これまでの設備投資効果を、安定化かつ平均化した費用配分を通じて収益に反映させることがより適切であると判断し、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法へ変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて営業損失は10,131百万円、経常損失及び税引前四半期純損失は10,143百万円、それぞれ減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881	5,267
受取手形及び売掛金	18,025	15,285
有価証券	46,500	65,000
商品及び製品	13,231	10,576
原材料及び貯蔵品	8,186	7,279
その他	1,792	5,718
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	95,598	109,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,585	23,601
機械及び装置（純額）	122,519	87,764
土地	33,359	33,362
建設仮勘定	13,082	60,361
その他（純額）	18,584	13,102
有形固定資産合計	223,131	218,191
無形固定資産	1,613	2,018
投資その他の資産	10,988	14,979
固定資産合計	235,734	235,189
資産合計	331,333	344,300

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,516	20,974
未払金	13,871	31,495
未払費用	7,446	5,205
未払法人税等	44	55
賞与引当金	152	503
その他	1,473	9,141
流動負債合計	50,504	67,375
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
退職給付引当金	4,151	4,383
役員退職慰労引当金	262	231
その他	4,831	4,476
固定負債合計	39,246	29,091
負債合計	89,750	96,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	184,413	190,265
自己株式	△6,462	△6,461
株主資本合計	237,689	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,892	4,290
評価・換算差額等合計	3,892	4,290
純資産合計	241,582	247,833
負債純資産合計	331,333	344,300

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	78,743	114,602
売上原価	68,541	108,713
売上総利益	10,202	5,888
販売費及び一般管理費	8,615	10,098
営業利益又は営業損失(△)	1,587	△4,209
営業外収益		
受取利息	304	96
受取配当金	128	201
その他	151	283
営業外収益合計	585	581
営業外費用		
支払利息	34	99
売上割引	159	230
為替差損	14	136
その他	14	124
営業外費用合計	223	590
経常利益又は経常損失(△)	1,948	△4,219
特別利益		
償却債権取立益	33	—
貸倒引当金戻入額	11	—
関係会社株式売却益	—	906
特別利益合計	45	906
特別損失		
固定資産除却損	270	226
災害による損失	749	—
臨時損失	839	587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
特別損失合計	1,859	1,030
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	134	△4,344
法人税、住民税及び事業税	25	18
法人税等調整額	1,811	—
法人税等合計	1,836	18
四半期純損失(△)	△1,702	△4,362

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(比較生産高)

品 目	期 別	前第3四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年12月31日まで	当第3四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで
		千トン	千トン
鋼 片		1,380	1,867
鋼 材		1,294	1,730

(比較販売高)

品 種	期 別	前第3四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年12月31日まで			当第3四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,235	63.6	78,648	1,678	68.2	114,478
(うち輸出)		(16)	(56.7)	(912)	(79)	(59.5)	(4,708)
その他		13	7.0	95	3	35.9	124
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
計		1,249	63.0	78,743	1,681	68.1	114,602
(うち輸出)		(16)	(56.7)	(912)	(79)	(59.5)	(4,708)

(設備投資額等)

項 目	期 別	前第3四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年12月31日まで	当第3四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで
減価償却費		89億円	110億円
有形固定資産の 設備投資額		761億円	158億円